

平成 24 年度 普通会計 財務書類 4 表

市が整備してきた資産や地方債などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報等を示したものが財務書類 4 表です。

総務省が示した「総務省方式改訂モデル」の作成基準に沿って作成しました。普通会計には、一般会計、土地取得特別会計、墓園事業特別会計が含まれます。普通会計は、税金等収入し、様々な行政サービスを提供するとともに他会計等に繰り出しを実施する等、全会計の中で中心的な役割を果たす会計です。

市民一人当たりの資産 1,159,681 円

(前年度比 12,935 円減)

市民一人当たりの負債 256,654 円

(前年度比 2,250 円減)

将来世代負担比率 18.03%

(前年度比 0.2%増)

貸借対照表

道路や学校等市が保有する資産や将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金などこれまでの世代が負担した純資産を示したもので、保有する資産と将来世代が負担する負債とのバランスがポイントです。

資産 768 億 2,541 万円	負債 170 億 252 万円
[内訳]	
公共資産 705 億 5,291 万円	
投資等 31 億 7,583 万円	
流動資産 30 億 9,667 万円	
(うち歳計現金 14 億 1,503 万円)	
計 768 億 2,541 万円	計 768 億 2,541 万円

資金収支計算書

前年度資金残高
11 億 9,309 万円

経常的収支 34 億 8,457 万円
公共資産整備収支△6 億 4,245 万円
投資財政的収支△26 億 2,018 万円
当年度資金増減額 2 億 2,194 万円

当年度資金残高
14 億 1,503 万円

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。

経常行政コスト①
171 億 979 万円

[内訳]

人にかかるコスト
45 億 8,375 万円
物にかかるコスト
50 億 7,853 万円
移転支出的コスト
72 億 3,969 万円
その他のコスト
2 億 782 万円

経常収益②
6 億 9,477 万円

純経常行政コスト
① - ②
164 億 1,502 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高
604 億 5,669 万円

純経常行政コスト△ 164 億 1,502 万円
一般財源(税金等) 126 億 7,433 万円
その他 31 億 689 万円
変動額合計 △6 億 3,380 万円

当年度純資産残高
598 億 2,289 万円

公共資産とは、道路や学校など市が保有する資産。投資等は、出資金や長期延滞債権等。流動資産とは、現金預金や未収金など。負債とは、地方債など将来世代の負担となる債務。純資産とは、国や県の補助金やこれまでの世代が税金等で負担してきたもの。資金収支計算書は、年間の現金の流れを示すもので収支を3つに区分し示すもの。純資産変動計算書は、純資産が年間にどのように変動したかを示す。

平成 24 年度 連結 財務書類 4 表

普通会計の他、下水道や国民健康保険等の事業、ごみ処理等を行う一部事務組合や土地開発公社等関連する会計・団体を一つの行政主体とみなして連結しています。

普通会計(一般会計・墓園・土地取得)に連結する会計は次のとおりです。下水道事業特別会計、農村集落家庭排水施設特別会計、有料駐車場事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、東部知多衛生組合、愛知県競馬組合、愛知中部水道企業団、豊明市土地開発公社

市民一人当たりの資産 1,638,337 円

(普通会計の 1.41 倍)

市民一人当たりの負債 431,736 円

(普通会計の 1.68 倍)

負債の倍率が資産の倍率を上回っているのは、主に社会資産整備に地方債を活用していることがあげられます。

貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、豊明市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

資産 1,085 億 3,488 万円	負債 286 億 121 万円
[内訳]	
公共資産 992 億 4,041 万円	
投資等 40 億 8,576 万円	
流動資産 52 億 871 万円	
(うち資金 42 億 5,770 万円)	
計 1,085 億 3,488 万円	計 1,085 億 3,488 万円

資金収支計算書

前年度資金残高
32 億 5,519 万円

経常的収支 40 億 819 万円
公共資産整備収支 △11 億 1,744 万円
投資財政的収支 △18 億 8,317 万円
当年度資金増減額 10 億 758 万円
経費負担割合変更差額 △507 万円

当年度資金残高
42 億 5,770 万円

行政コスト計算書

国民健康保険を始め社会保障給付等の移転支出的なコストが最も多く、次いで物品購入委託費等物にかかるコストが多くなっています。

経常行政コスト①
286 億 5,655 万円

[内訳]

人にかかるコスト
49 億 3,703 万円
物にかかるコスト
73 億 4,226 万円
移転支出的コスト
155 億 3,595 万円
その他のコスト
8 億 4,131 万円

経常収益②
99 億 2,189 万円

純経常行政コスト
① - ②
187 億 3,466 万円

純資産変動計算書

前年度純資産残高
804 億 7,596 万円

純経常行政コスト △187 億 3,466 万円
一般財源(税金等) 126 億 8,106 万円
その他 55 億 1,131 万円
変動額合計 △5 億 4,229 万円

当年度純資産残高
799 億 3,367 万円